

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

成長株ジャパン・オープン



第11期（決算日：2022年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX®配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込み 分配	み金 騰落	期中 騰落	期中 騰落				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
7期(2018年4月25日)	27,159		200	36.1	2,597.89	18.8	98.6	—	24,433
8期(2019年4月25日)	23,266		300	△13.2	2,438.36	△6.1	96.6	—	16,056
9期(2020年4月27日)	19,035		250	△17.1	2,235.91	△8.3	97.9	—	9,988
10期(2021年4月26日)	29,158		300	54.8	3,024.34	35.3	98.4	—	10,078
11期(2022年4月25日)	27,118		350	△5.8	3,029.26	0.2	96.6	—	7,817

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX®配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X® 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 4 月 26 日	29,158	—	3,024.34	—	98.4	—
4 月 末	28,853	△1.0	2,993.46	△1.0	97.5	—
5 月 末	28,920	△0.8	3,034.76	0.3	98.2	—
6 月 末	29,379	0.8	3,070.81	1.5	97.9	—
7 月 末	28,563	△2.0	3,003.91	△0.7	98.4	—
8 月 末	29,865	2.4	3,099.08	2.5	98.7	—
9 月 末	30,596	4.9	3,234.08	6.9	98.9	—
10 月 末	30,716	5.3	3,188.28	5.4	99.0	—
11 月 末	28,381	△2.7	3,073.26	1.6	99.6	—
12 月 末	28,624	△1.8	3,179.28	5.1	99.0	—
2022年 1 月 末	26,382	△9.5	3,025.69	0.0	98.5	—
2 月 末	26,666	△8.5	3,012.57	△0.4	96.8	—
3 月 末	28,715	△1.5	3,142.06	3.9	96.3	—
(期 末) 2022年 4 月 25 日	27,468	△5.8	3,029.26	0.2	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

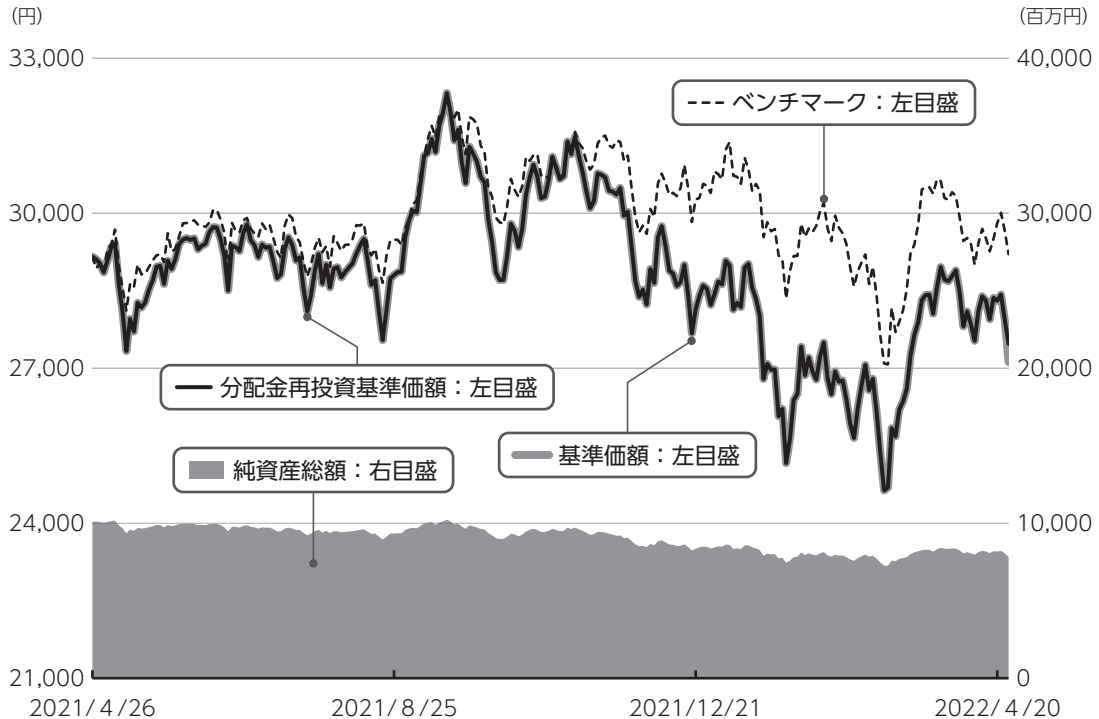
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2021年4月27日～2022年4月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	29,158円
第11期末	27,118円
既払分配金	350円
騰落率	-5.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+0.2%）を6.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因が国内株式市況の下押し要因となった中、保有銘柄（ヘリオス、良品計画など）の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第11期：2021年4月27日～2022年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況はほぼ変わらずとなりました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス寄与、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コ

ロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、引き続き米金融政策への懸念などから下落する局面もあったものの、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、デジタルコンテンツや海外事業での成長が期待されるKADOKAWAを新規に組み入れたことや、グローバルでの競争環境が激化していると判断したロームを全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期首に比べ、5.8%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率+0.2%）を6.0%下回りました。

プラス要因

業種配分要因：海運業をオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

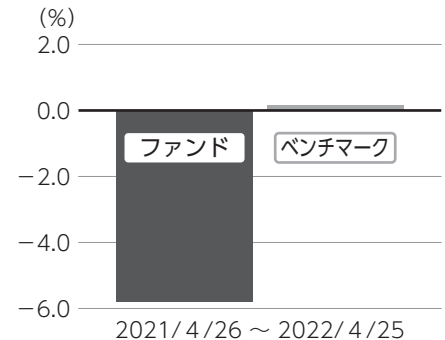
銘柄選択要因：IHIやセガサミーホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：卸売業をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ヘリオスや東京都競馬をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期
	2021年4月27日～2022年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	350 (1.274%)
当期の収益	57
当期の収益以外	292
翌期繰越分配対象額	17,117

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。米国をはじめとする世界各国の金融政策や地政学的リスクなどの不透明感が強い中、銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

2021年4月27日～2022年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	531	1.843	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(326)	(1.130)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(190)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.046)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	545	1.893	

期中の平均基準価額は、28,814円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

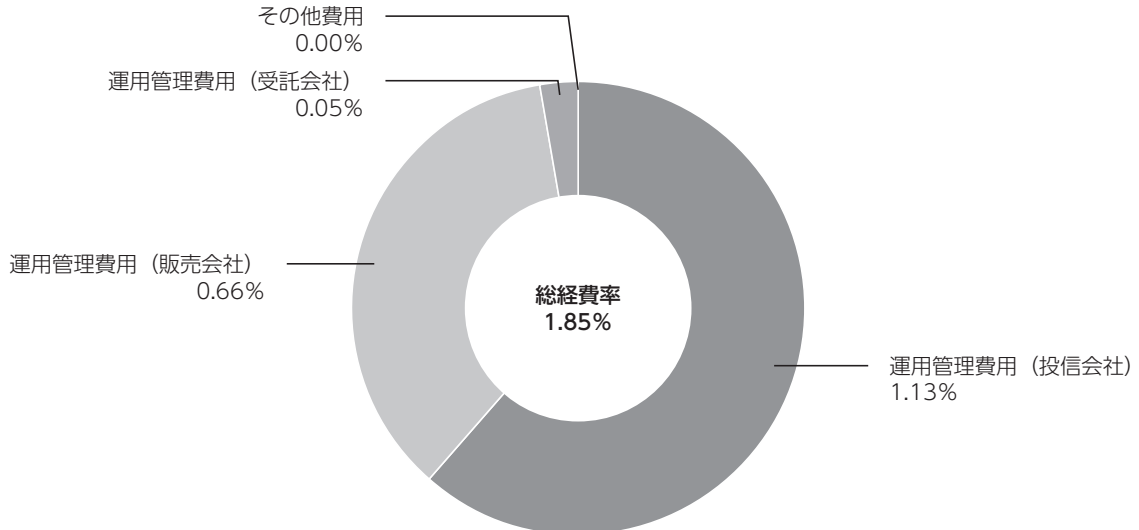
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,940 (215)	3,709,389 (-)	2,288	5,583,411

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,292,800千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,900,261千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,709	百万円 46	% 1.2	百万円 5,583	百万円 247	% 4.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,172千円
うち利害関係人への支払額 (B)	131千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.7%)				
オリエンタル白石	269.3	144.5	32,946	
大成建設	3.8	—	—	
前田建設工業	99.3	—	—	
熊谷組	57.1	32	84,864	
ライト工業	55.5	11.7	22,230	
日揮ホールディングス	263.2	271.5	395,847	
インフロンア・ホールディングス	—	136.2	128,845	
東洋エンジニアリング	242.3	237.7	142,857	
化学 (5.1%)				
第一稀元素化学工業	117.4	125	121,875	
日本酸素ホールディングス	112.5	77.6	168,392	
扶桑化学工業	25.2	14.1	52,311	
I n e	15.2	12.2	38,491	
医薬品 (1.1%)				
ヘリオス	73.8	106	79,288	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
東海カーボン	167.7	82	86,018	
M i p o x	—	49.5	43,659	
鉄鋼 (9.5%)				
東京製鐵	202.6	234.6	302,164	
大和工業	—	37.7	142,317	
山陽特殊製鋼	—	35.6	69,669	
エンビプロ・ホールディングス	86	202.3	204,727	
非鉄金属 (4.7%)				
住友金属鉱山	60.4	16.3	95,664	
昭和電線ホールディングス	160.8	154.8	257,896	
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	115.9	—	—	
東京製鋼	71.3	57.7	48,641	
機械 (17.6%)				
N I T T O K U	14.4	—	—	
ヤマシンフィルタ	106	—	—	
野村マイクロ・サイエンス	—	42.1	147,560	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローツェ	25.1	11.9	138,159	
ダイキン工業	5.5	—	—	
オルガノ	—	7.7	66,913	
セガサミーホールディングス	94.9	157.9	346,590	
日立造船	—	328.7	222,529	
I H I	67.5	138.6	408,731	
電気機器 (11.6%)				
イビデン	60.4	8.3	43,077	
日立製作所	60.2	48.9	295,600	
ワコム	131.5	296.7	272,073	
アルバック	43.5	10.1	51,409	
アンリツ	98	—	—	
ソニーグループ	13.5	19.3	214,326	
ローム	15.6	—	—	
精密機器 (1.0%)				
トプコン	139.2	45.7	75,496	
HOYA	9.8	—	—	
その他製品 (0.8%)				
任天堂	2.8	1	62,950	
海運業 (3.2%)				
商船三井	83.6	79.1	243,232	
情報・通信業 (8.0%)				
メディアドゥ	—	13.4	23,182	
オプティム	16.7	—	—	
S H I F T	2.9	—	—	
カナミックネットワーク	49.8	—	—	
クリーマ	18.2	—	—	
Kaizen Platform	34.7	7.9	3,878	
Appier Group	84.4	56.8	51,404	
スパイダープラス	—	16.7	10,153	
ビジョナル	2.8	2.8	20,524	
ラクスル	26	12.8	33,907	
メルカリ	20.2	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	37.1	33.5	85,257	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Sansan	14.4	4.9	6,139	
KADOKAWA	—	51.3	164,929	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.9	—	—	
コナミホールディングス	41.1	25.7	206,371	
卸売業 (—%)				
アセンテック	26.2	—	—	
小売業 (5.6%)				
ネクステージ	73.2	78.2	151,551	
良品計画	128	56.8	66,115	
日本瓦斯	63.5	48.4	74,923	
シルバーライフ	34	—	—	
ビジョナリーホールディングス	50.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	2.1	128,226	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
ウェルスナビ	—	38.6	69,209	
保険業 (4.4%)				
T&Dホールディングス	—	193.9	329,436	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (2.2%)				
ティーケービー	103.5	92.9	169,170	
サービス業 (11.3%)				
アイティメディア	—	28.2	45,740	
アウトソーシング	192.7	154.3	192,720	
楽天グループ	150.3	—	—	
リクルートホールディングス	17.2	—	—	
グレイステクノロジー	18.2	—	—	
ウェルビー	34.1	—	—	
グッドパッチ	11.8	—	—	
アドバンテッジリスクマネジメント	—	23.1	11,850	
東洋	55.3	55.8	93,576	
TREホールディングス	—	153.2	316,970	
東京都競馬	76.9	43.5	189,225	
合 計	株数・金額	4,562	4,429	7,551,819
	銘柄数<比率>	64	57	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,551,819	% 94.2
コール・ローン等、その他	462,370	5.8
投資信託財産総額	8,014,189	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,014,189,739
コール・ローン等	228,193,596
株式(評価額)	7,551,819,700
未収入金	130,042,993
未収配当金	104,133,450
(B) 負債	196,844,332
未払金	1,838,164
未払収益分配金	100,895,827
未払解約金	17,105,045
未払信託報酬	76,822,364
未払利息	81
その他未払費用	182,851
(C) 純資産総額(A-B)	7,817,345,407
元本	2,882,737,921
次期繰越損益金	4,934,607,486
(D) 受益権総口数	2,882,737,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,118円

<注記事項>

①期首元本額	3,456,656,108円
期中追加設定元本額	85,176,369円
期中一部解約元本額	659,094,556円
また、1口当たり純資産額は、期末2.7118円です。	

②分配金の計算過程

項 目	2021年4月27日～ 2022年4月25日
費用控除後の配当等収益額	16,665,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,528,227,045円
分配準備積立金額	1,490,610,975円
当ファンドの分配対象収益額	5,035,503,313円
1万口当たり収益分配対象額	17,467円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	100,895,827円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の70の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,311,779
受取配当金	183,342,693
受取利息	489
その他収益金	1,387
支払利息	△ 32,790
(B) 有価証券売買損益	△ 499,532,116
売買益	1,337,993,083
売買損	△1,837,525,199
(C) 信託報酬等	△ 166,646,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 482,866,823
(E) 前期繰越損益金	1,490,610,975
(F) 追加信託差損益金	4,027,759,161
(配当等相当額)	(1,419,549,579)
(売買損益相当額)	(2,608,209,582)
(G) 計(D+E+F)	5,035,503,313
(H) 収益分配金	△ 100,895,827
次期繰越損益金(G+H)	4,934,607,486
追加信託差損益金	4,027,759,161
(配当等相当額)	(1,419,549,579)
(売買損益相当額)	(2,608,209,582)
分配準備積立金	1,406,380,441
繰越損益金	△ 499,532,116

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	350円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。